

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国連大学拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成29年度	担当課室	政策評価・広聴広報課	政策評価・広聴広報課長 佐藤 暁			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第15号	関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で得られた知見や教訓を、次世代に継承するとともに、世界と共有することは、我が国の責務であり、特に、東京電力福島原子力発電所事故の原因や対処方法、周辺地域の避難措置、健康管理については、国際的に注目されている。そのため、それらに関する文献や記録等の収集・整理及びそれらの情報の発信をするための十分な調査研究機能と情報発信機能を有する国連大学に拠出し、同大学のチャンネルを通じて国際社会に広く結果を共有する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島原子力発電所事故の影響に関する情報を収集し、ビデオ映像等の資料を作成し、国際会議やホームページ等を通じて国際社会に発信・共有する。また、原子力に限定せずに、放射線や地震等に係る防護対策や安全対策等について、世界の有識者を招聘し、シンポジウムを開催する。さらに、原子力規制に関する国際的な有識者(国際機関や各国政府の規制機関の現役や退任した幹部等)による講義(講演)を実施し、教訓や知見の共有等を図るとともに、その内容を映像ソフト化して広く公開し、世界各国と共有する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	70	70
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	70	70	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	国際社会への情報提供を目的としており、定量的な指標を示すことが不可能である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	・国際会議やシンポジウム等の開催回数	回	(-)	(-)	(-)	(2)	
		活動実績(当初見込み)					
	・ビデオの作成本数	本	(-)	(-)	(-)	(2)	
活動実績(当初見込み)							
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	福島原子力発電所事故等に係る調査研究事業	70	70				
	計	70	70				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	福島原子力発電所の事故から得られた知見や教訓を、次世代に継承するとともに世界と共有することは、日本を始め、世界から日本国政府に求められており、原子力規制行政に対する信頼を確保する上で、原子力規制委員会の責務である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	東日本大震災から得られた知見や教訓を、次世代に継承するとともに世界と共有することは、日本を始め、世界から日本国政府に求められており、原子力規制行政に対する信頼を確保する上で重要。そのため、それらに関する文献や記録等の収集・整理及びそれらの情報の発信をするための十分な調査研究機能と情報発信機能を有する国連大学に拠出し、同大学のチャンネルを通じて国際社会に広く結果を共有することは必要。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	25新001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
(70百万円)



【拠出金】

国連大学
(70百万円)

・シンポジウムの開催
・ビデオの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)